ウ　ア及びイに掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。

なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。㋐日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険（以下「日本郵政グループ各社」という。）が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者　㋑日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者　㋒その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者

⑵　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続又は再生手続の終結を決定した者を除く。）でないこと。

⑶　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29に基づく総合評定値の通知（取引先資格確認申込書（以下「申込書」という。）及び取引先資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から１年７か月前までの日を審査基準日とするものに限る。）を受けていること。

⑷　申込書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、日本郵政グループ各社により競争参加（指名）停止、国土交通省又は都道府県から指名停止を受けていないこと。

⑸　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑹　次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

①　建設業法第27条の29に基づく電気又は電気通信の総合評定値が1,100点以上の工事種別について通知を受けていること。

②　金融機関（郵便局及び株式会社ゆうちょ銀行を含む。）の本社ビル、電算センター等、窓口施設をもった支店等（テナント施設を含む。）で、平成17年４月以降に元請又は元請に準ずる者（設備工事を含む建築工事の請負者と直接契約を締結した者）として完成（申請資料の提出期限日までに完成、引渡しが済んでいるものに限る。）した次の要件を満たした入退室管理設備の施工実績を有すること。

なお、金融機関とは、金融庁の「免許・許可・登録等を受けている業者一覧」に掲載されている都市銀行、信託銀行、その他、金融持株、外国銀行、地方銀行、第２地方銀行、生命保険会社又は損害保険会社をいう。

・１契約の工事における対象施設が35施設以上

③　次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ア　１級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、国土交通大臣が１級電気工事管理技士と同等以上の能力を有するものと認定した者をいう。

イ　金融機関（郵便局及び株式会社ゆうちょ銀行を含む。）の本社ビル、電算センター等、窓口施設をもった支店等（テナント施設を含む。）で、平成17年４月以降に完成した、次の要件を満たす工事を経験した者。なお、この経験した工事は会社実績の施工実績と異なってもよい。

・入退室管理装置の新設、増設又は更改を含む工事で、１契約の対象施設が18施設以上でること。

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者。

⑤　主任技術者又は監理技術者にあっては、申込書及び資料の提出期限日において入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは、申込書及び資料の提出期限日以前に３ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。

３　入札手続等

⑴　担当部署

①　入札（契約事務代行者）

〒100―0013 東京都千代田区霞が関１丁目４番１号日土地ビル13階　日本郵政株式会社本社不動産部門施設部契約担当　小嶋　剛　電話03―3504―4301

②　設計図等

〒100―0013 東京都千代田区霞が関１丁目４番１号日土地ビル13階　日本郵政株式会社本社不動産部門施設部プロジェクト管理担当　電話03―3504―4301

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

設計図の第１回目交付は、平成27年４月30日から平成27年５月22日まで、第２回目の交付は契約責任者から取引先の資格があると認められた者に限り、平成27年６月３日から平成27年６月22日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後５時00分（正午から午後１時00分までを除く。）の間、⑴②の担当部署において貸与する。郵送（送料実費負担）を希望する者は⑴②の担当部署へ連絡すること。

なお、設計図等以外の入札説明書、入札者注意書等は、日本郵政グループホームページ（建設工事関係）よりダウンロードすること。

⑶　申込書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成27年４月30日から平成27年５月22日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後５時00分（正午から午後１時00分までを除く。）までに、⑴①の担当部署へ持参又は郵送（書留郵便等で配達の記録が残るものとし、⑴①の担当部署に平成27年５月22日必着とする。）すること。

なお、申込書には別に示す誓約書、直近３期分の財務諸表及び会社概要が分かる資料を同封すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。

⑷　入札、開札の日時、場所及び提出方法　平成27年７月９日午後１時30分（ただし、入札書を郵送する場合には、平成27年７月６日までに⑴①の担当部署に必着とする。）〒100―0013 東京都千代田区霞が関１丁目４番１号日土地ビル13階　日本郵政株式会社本社不動産部門施設部大会議室　電送（ファクシミリ等）による入札は認めない。

４　その他

⑴　手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約の保証　要。詳細は入札説明書による。

⑶　入札の無効　入札説明書による。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者等の確認　入札説明書による。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Susumu Inoue, Executive Officer Japan Post Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Remodeling of Entry Control Systems in Sapporo Central Post Office, Japan Post Co., Ltd. and the other 3476 Places

⑷　Time-limit for the submission of application Forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 p.m. 22 May 2015, or tenders submitted by mail : 22 May 2015

⑸　Time-limit for the submission of tenders brought with : 1 : 30 p.m. 9 July 2015, or tenders submitted by mail : 8 July 2015

⑹　Contact point where tender documents are available : Tsuyoshi Kojima, Facility Management Department, Real Estate Division, Japan Post Holdings Co., Ltd. ; Kasumigaseki 1―4―1, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8798 Japan, Phone Number : 03―3504―4301

○第２号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　札幌中央郵便局ほか1315郵便局防犯カメラ模様替工事

⑶　工事場所　北海道帯広市ほか

⑷　工事内容　本工事は、監視カメラ設備の模様替を行うものである。